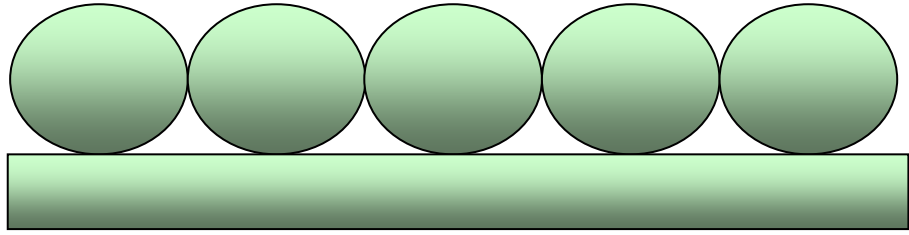


**SCC**



# 第51期決算報告書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日



## 目 次

1. 貸借対照表 (P. 1)
2. 損益計算書 (P. 2)
3. 株主資本等変動計算書 (P. 3)
4. 個別注記表 (P. 4～6)
5. 事業報告書 (P. 7～9)
6. 監査報告書 (写) (P. 10)

(注) 特に金額単位を但し書きしていない金額は、全て円単位です。



所在地

香川県高松市古新町1番地7  
〒760-0025 Tel:087-823-5600 Fax:087-823-5601  
URL <http://www.scc21.co.jp/>

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>(流動資産)</b>	<b>960,075,526</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>520,719,933</b>
現金預金	390,060,013	買掛金	81,257,437
売掛金	561,217,809	短期借入金	300,000,000
貸倒引当金	△ 3,330,000	1年以内長期借入金	84,396,000
商 品	5,042,018	納税充当金	11,728,100
仕 掛 品	1,108,800	未払費用	1,822,053
貯 蔵 品	477,524	未払消費税	25,473,900
短期前払費用	5,499,362	見込み仕入原価見返	3,760,443
		見込み製造原価見返	2,282,000
		損失補填引当金	10,000,000
<b>(固定資産)</b>	<b>66,338,962</b>	<b>(固定負債)</b>	<b>212,178,900</b>
建物造作	3,848,654	長期借入金	169,151,000
機械装置	359,970	退職給付引当金	41,548,900
器具備品	151,318	役員退任慰労引当金	660,000
非償却備品	90,000	長期未払費用	615,000
電話加入権	1,700	長期預り金	204,000
敷 金	16,548,000		
投資有価証券	29,583,897	負債の部合計	732,898,833
長期差入保証金	50,000	<b>【純資産の部】</b>	
出 資 金	10,000,000	<b>(株主資本)</b>	<b>294,036,698</b>
会 員 権	2,500,000	資 本 金	40,000,000
長期前払費用	3,104,472	(利益剰余金)	(254,036,698)
販売用ソフトウェア	44,637,915	法定利益準備金	20,600,000
製作用ソフトウェア	24,682,236	任意積立金	200,000,000
事務用ソフトウェア	924,800	繰越利益剰余金	33,436,698
資産評価引当金	△ 70,144,000	<b>(評価・換算差額等)</b>	
		他有価証券評価差額	△ 521,043
合 計	<b>1,026,414,488</b>	合 計	<b>1,026,414,488</b>

# 損 益 計 算 書

自平成28年4月1日・至平成29年3月31日

科 目		金 額	
売 上 高			977,953,986
売 上 原 価	仕 入 原 価	451,207,415	
	製 造 原 価	337,455,643	788,663,058
売 上 総 利 益			189,290,928
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			130,077,858
営 業 利 益			59,213,070
営 業 外 収 益			32,408,715
営 業 外 費 用			55,777,750
経 常 利 益			35,844,035
特 別 損 失			10,000,000
税引前当期純利益			25,844,035
法人税・住民税 及び事業所税			11,728,100
当 期 純 利 益			14,115,935

# 株主資本等変動計算書

自平成28年4月1日・至平成29年3月31日

株主資本		
資本金	前期末残高及び当期末残高	40,000,000
利益剰余金		
法定利益準備金	前期末残高及び当期末残高	19,600,000
	当期変動額 繰越利益剰余金から振替	1,000,000
	当期末残高	20,600,000
その他利益剰余金		
任意積立金	前期末残高及び当期末残高	200,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高	30,320,763
	当期変動額 法定利益準備金へ振替	△ 1,000,000
	株主配当金として支出	△ 10,000,000
	当期純利益	14,115,935
	当期末残高	33,436,698
利益剰余金合計	前期末残高	249,920,763
	当期変動額	4,115,935
	当期末残高	254,036,698
株主資本合計	前期末残高	289,920,763
	当期変動額	4,115,935
	当期末残高	294,036,698
評価・換算差額等		
他有価証券評価差額金	前期末残高	0
	当期変動額	△ 521,043
	当期末残高	△ 521,043
純資産合計	前期末残高	289,920,763
	当期変動額	3,594,892
	当期末残高	293,515,655

# 個別注記表

自平成28年4月1日・至平成29年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ●会計処理の原則及び手続並びに表示方法

#### ◆資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 市場相場のあるものは時価、その他のものは取得価格にて評価しています。
- ②棚卸資産 個別法に基づいています。

#### ◆固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 法人税法の規定による定率法にて計算しています。
- ②無形固定資産 法人税法の規定による定額法にて計算しています。

#### ◆引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程による法定繰入率により計上しています。
- ②資産評価引当金 無形固定資産について、将来の評価価額の減少に備えるため、実状を勘案して計上しています。(有税処理)
- ③損失補填引当金 将来の損失に備えるため、実状を勘案して計上しています。(有税処理)
- ④退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額61,337,800円から確定拠出年金相当部分19,788,900円を控除した額を計上しています。
- ⑤役員退任慰労引当金 従業員から選任された役員の退職給付に備えるため、役員退任慰労金規程に基づき算出し、計上しています。

#### ◆収益及び費用の計上基準

- ①収益 発生基準にて計上しています。
- ②費用 概ね発生基準にて計上していますが、継続的且つ軽微な費用は支払基準で処理しています。
- ③消費税 税抜方式にて処理しています。

#### ◆その他計算書類作成のための重要な事項

- ①リース取引の処理方法 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理をしています。

### ●会計方針の変更

当期において重要な変更はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

#### ◆資産の部

- ①売掛金 全て正常債権です。
- ②短期前払費用 法人税法に基づく費用の繰り延べで翌年度中に費用処理するものです。
- ③非償却備品 絵画等美術品です。
- ④投資有価証券 愛媛銀行が販売する投資信託「円奏会」の29年3月末時点の評価残高29,583,897円です。
- ⑤出資金 100%子会社である株式会社アインスの資本金です。

⑥ソフトウェア 販売に供するもの（販売用）は定額法3年、ソフトウェアの製作に供するもの（製作用）及び事務処理に供するもの（事務用）は定額法5年の償却です。

なお、当期中に資産計上したものは、販売用ソフトウェアは4システム及び28年度中のシステム補強費、製作用ソフトウェアは4システム及び28年度中のシステム補強費です。

⑦減価償却引当累積額は下記のとおりです。

建物造作	30,606,408
機械装置	23,890,594
器具備品	6,640,822

◆負債の部

- ①支払手形 支払手形及び小切手の振出はありません。
- ②短期借入金 全て借入専用当座借越契約による借入で当座借越限度額は百十四銀行が4億円、愛媛銀行が3億円です。
- ③見込み仕入原価見返 売上計上済で一部未入荷の仕入原価相当額です。（有税処理）
- ④見込み製造原価見返 売上計上済で一部作業未完了の工数相当額です。（有税処理）
- ⑤長期借入金 百十四銀行から2億円・元金均等返済で最終返済期日は平成32年7月31日、愛媛銀行から1億円・元金均等返済で最終返済期日は平成31年9月30日です。

◆純資産の部

- ①他有価証券評価差額 取得価格30,449,999円（付随費用含む）から当期中に支払われた、特別分配金345,059円を差し引いた残高30,104,940円と評価残高29,583,897円との差額△521,043円を純資産直入法で計上しています。

◆1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額は3,668円です。

◆その他の債務

①未経過リース料

未経過リース料残高は131,975,108円で下記のとおりです。

( ) 内は1年以内の支払義務額です。

NECキャピタル ソリューション㈱	114,492,185	(34,056,463)
トヨタファイナンス㈱	17,482,923	(6,732,828)

- ②保証債務 保証債務はありません。

3. 損益計算書に関する注記

◆従業員に対する賞与の支給について

従業員賞与は完全業績連動の期末一括支給制を採用していますが、今年度は会社代表者の死亡につき自粛し、支給しておりません。

◆ソフトウェアの資産振替及び減価償却について

社内製作の販売用ソフトウェアは製作費相当額を製造費用から振替で資産計上しております。減価償却費はソフトウェア償却費（製造原価）にて処理しています。なお、製作用ソフトウェアの償却費は製造原価の減価償却費、事務用ソフトウェアの償却費は一般管理費の減価償却費に計上しております。

◆1株当たりの当期純利益

1株当たりの当期純利益は176円です。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### ◆発行済み株式の数

###### 普通株式

前期末株式数	80,000株
当期末株式数	80,000株

##### ◆剰余金の配当について

当年度中の支払額10,000,000円（1株につき125円）です。

なお、翌年度中の支払額は8,000,000円（1株につき100円）の予定です。

#### 5. 子会社に関する注記

◆株式会社アインズ（本社：徳島県鳴門市）は100%出資の子会社です。

◆事業内容は主に、当社の公共システム部門のソフトウェア開発です。

◆同社との当年度の取引内容は下記のとおりです。

①期末売掛金残高	6,063,789
②期末買掛金残高	24,122,016
③期中売上高	29,634,240
④期中仕入高	67,192,400
⑤金銭消費貸借及び債務保証等は相互にありません。	

◆同社の第12期（平成28年6月期）の業績は下記のとおりです。

①売上高	88,649,137
②当期純損失	△ 5,458,897
③繰越利益剰余金	△ 15,062,994
④借入金残高	16,875,000
⑤申告欠損金額	△ 5,323,298

#### 6. その他の注記

##### ◆議案の審議について

第1号議案 第50期（自平成27年4月1日・至平成28年3月31日）の計算書類承認の件

第2号議案 剰余金の処分の件

上記の議案は平成28年6月7日開催の第50回定時株主総会において承認可決されております。



# 事業報告書

(自 平成28年4月1日～ 至 平成29年3月31日)

## I. 事業の概況

### (1) 当期の業績

当期、売上高は9億7795万円（前期比127.3%）と増収となりました。前期より提案をおこなってございました総務省通達による「自治体情報システム強靱性向上モデル対応」事業を9団体受注したことが売上高に寄与しました。

翌年度は、メインユーザーであります自治体での法改正など大きな動きは予定がございませんが、新規団体への売り込み、自社システムの提案活動をメインに仕掛けの年とし、フロービジネスからストックビジネスへと安定した利益確保に向けて進めていきます。

また受注におきましては受注高10億1070万円、受注粗利益4億7976万円でありました。

「**G-Avance**」（ジ・アバンス）の商標で開発及び販売しております地方自治体向けのパッケージソフトにて「人事評価システム」「LG-Works 文書管理システム」の開発を完了して、販売用ソフトウェア資産に計上いたしました。また、「G-Avance 基盤 Ver2.5」の開発を完了して、制作用ソフトウェア資産に計上いたしました。グループウェア「LG-Works」は東かがわ市、宇多津町、観音寺市、丸亀市、多度津町、綾川町、鳴門市に、「人事評価システム」は東かがわ市で各々採用されました。

利益面では売上粗利益ベース（外注費控除後）は4億456万円（前年比91.1%）と減収になりました。当期は機器販売比率が前年度より高くなったことが要因です。資産評価引当金（ソフトウェア）の当年度分戻入益計上の結果、経常利益ベースは3584万円、当期純利益は1411万円となりました。

また財務面では、期末における現預金残高の対借入金残高比率は21ポイント下降して70.5%、流動比率は37.8ポイント上昇して184.4%、自己資本比率は4.2ポイント下降して28.6%となりました。

なお株主配当金は1株につき100円（20%）といたしたいと存じます。株主皆様には引続き、格別のご支援ご指導をお願い申し上げます。

## (2) 業績及び財産の状況の推移

	47期	48期	49期	50期	51期
売上高	1,275,884	885,702	1,072,913	768,395	977,953
経常利益	-6,857	-67,338	28,079	7,185	35,844
当期利益	-11,874	-63,934	26,861	6,176	14,115
総資産	883,027	734,522	958,226	883,976	1,026,414
純資産	336,818	264,883	291,744	289,920	293,515
期末人員	91	76	52	39	35
売上高/人	14,020	11,653	20,632	19,702	27,941

(注) 期末人員以外の単位は‘千円’です

## II. 会社の概況 (平成29年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

主要な事業は

- ① ソフトウェアの開発及び販売
- ② オフィスサーバー、パーソナルコンピュータ及びネットワークシステム並びにコンピュータ関連商品の販売
- ③ コンピュータの保守サービス及びネットワーク諸工事

であります。

### (2) 従業員の状況

- |        |               |
|--------|---------------|
| ① 常勤役員 | 1名            |
| ② 総務経理 | 6名 (内 女子 6名)  |
| ③ 営業   | 2名            |
| ④ システム | 26名 (内 女子 1名) |
| 合計     | 35名 (内 女子 7名) |

前期末より4名減少しております。

なお、平均勤続年数及び平均年齢は次のとおりであります。

- ① 平均勤続年数 17.1年 (男子18.7年、女子10.6年)
- ② 平均年齢 39.6才 (男子41.3才、女子32.9才)

派遣社員等の受け入れはありません。

また4月1日付の新規採用はありません。

### (3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	200,000株
② 発行済株式総数	80,000株
③ 株主数	12名
④ 大株主（上位3名）	
1 ㈱国鉄パブリックサービス	29,000株
2 日本電気株式会社	16,000株
3 西日本放送株式会社	8,000株

### (4) 借入先

百十四銀行高松支店	370,215,000円
愛媛銀行高松支店	183,332,000円

### (5) 取締役及び監査役

取締役6名、監査役1名で次のとおりであります。

氏名	職名	常・非	職務分掌又は他の主要役職
福家 富久子	代表取締役会長	非常勤	㈱国鉄パブリックサービス代表取締役
山崎 訓康	代表取締役社長	常勤	
板野 純也	取締役	常勤	営業部長
藤村 知未	取締役	常勤	総務部長
青木 克寿	取締役	非常勤	日本電気㈱営業統括ユニット理事
岩切 博子	取締役	非常勤	㈱国鉄パブリックサービス取締役
長尾 昭義	監査役	非常勤	税理士、オリーブ高松事務所代表社員

なお、代表取締役 綾孝幸儀は平成29年2月9日死去され退任されました。

### (6) ㈱アインスの状況

100%出資の子会社、㈱アインス（本社・徳島県鳴門市、代表者・山崎訓康）第12期（平成28年6月期）の業績は売上高・8864万円、当期純損失・545万円、繰越欠損金・1506万円、借入金残高1億6875万円、期末人員は8名でした。なお、第13期（平成29年6月期）は現時点で売上高・1億691万円、純利益1167万円、繰越欠損金339万円を予定しています。

# 監 査 報 告 書

平成29年 5月10日

株式会社 四国電子計算センター

代表取締役 山 崎 訓 康 殿

監 査 役 長 尾 昭 義 

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告書及び付属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であると認めます。

以上